



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社ズーム 上場取引所 東
 コード番号 6694 URL <https://www.zoom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 工藤 俊介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 山田 達三 (TEL) 03(5297)1001
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	8,318	47.0	287	—	268	—	△3	—
2022年12月期第2四半期	5,658	△7.1	△94	—	△44	—	△104	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 838百万円(54.4%) 2022年12月期第2四半期 542百万円(△12.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△0.79	—
2022年12月期第2四半期	△24.43	—

(注) 2022年12月期第2四半期及び2023年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	19,967	7,831	33.3
2022年12月期	13,650	6,590	47.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 6,642百万円 2022年12月期 6,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	18,000	36.0	1,200	80.7	1,100	52.7	400	92.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft、除外 1社 (社名)
mbH

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 2 Q	4,594,824株	2022年12月期	4,594,824株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	279,663株	2022年12月期	308,063株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 2 Q	4,297,023株	2022年12月期 2 Q	4,268,194株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年8月16日 (水) に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定であります。この説明会の資料については開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響がひと段落し、行動制限の緩和により、緩やかな景気回復の兆しを見せる中、米国では、底堅い個人消費によってプラス成長を維持している一方、欧州では金融引き締めによる利上げの継続により、高インフレが常態化しており、低成長が続く見通しがあります。中国ではゼロコロナ政策の解除を受けた反発で一時期景気が持ち直しましたが、デフレマインドが強まり、個人消費が停滞を見せたことで、景気は急減速を見せています。我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響からの経済活動の正常化により、景気は緩やかに回復を見せており、個人消費は回復基調にあります。

当社グループが属する楽器関連機器業界においては、新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限の解除により屋外やライブハウスで使用する楽器や関連機器の需要の回復や、半導体不足の影響による製品の供給不足からの回復の兆しがみられる一方、金利差を背景とする急激な為替レートの変動や世界的なインフレの加速が大きな下振れ要因となっており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、前年同期は世界的な半導体不足による販売数量の減少の影響や現地販売代理店の在庫調整により売上が減少しましたがその影響も一巡したこと、及び前年同期に比べ円安に推移したこと、更に新たに第1四半期連結会計期間よりSound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH（以下、Sound Service社）及びその100%子会社であるSound Service MSL Distribution Ltd（以下、Sound Service MSL社）の損益計算書を連結したことにより、売上高は前年同期と比較して大きく伸張いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は8,318,640千円（前年同期比47.0%増）、営業利益は287,945千円（前年同期比は営業損失94,421千円）、経常利益は268,077千円（前年同期は経常損失44,634千円）となり、非支配株主に帰属する四半期純利益151,764千円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,401千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失104,289千円）となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

(ハンディオーディオレコーダー)

ハンディオーディオレコーダーは、円安及びSound Service社及びSound Service MSL社を連結子会社化したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,756,671千円（前年同期比22.9%増）となりました。なお、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化の影響を除いた場合の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,572,541千円（前年同期比10.0%増）であります。

(プロフェッショナルフィールドレコーダー)

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、Mシリーズの新製品効果に加え、F3及びF8n Proの売れ行きが好調だったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は927,196千円（前年同期比56.5%増）となりました。

(デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー)

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化に加え、半導体不足の影響による生産数量の大幅な減少からLシリーズの売上が回復したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は884,699千円（前年同期比43.7%増）となりました。なお、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化の影響を除いた場合の当第2四半期連結累計期間の売上高は809,714千円（前年同期比31.5%増）であります。

(マルチエフェクター)

マルチエフェクターは、G2 FOUR及びG2XFOURの新製品効果や北米地域でG1X FOURの売れ行きが好調だったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は721,491千円（前年同期比30.9%増）となりました。

(ハンディビデオレコーダー)

ハンディビデオレコーダーは、新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワークの浸透によるWEB会議目的等での需要の急増があったことによる反動減の影響により、当第2四半期連結累計期間の売上高は293,211千円（前年同期比21.0%減）となりました。

(マイクロフォン)

マイクロフォンは、前年同期に需要の急増による反動減があったZDM-1PMPの売上が北米地域で回復したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は165,334千円(前年同期比85.0%増)となりました。

(ボークアルプロセッサー)

ボークアルプロセッサーは、北米地域での需要が堅調であったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は121,240千円(前年同期比42.6%増)となりました。

(オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、UAC-232の新製品効果により、当第2四半期連結累計期間の売上高は78,400千円(前年同期比51.8%増)となりました。

(Mogar取扱いブランド)

Mogar取扱いブランドは、円安に加え、売上が回復したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は553,667千円(前年同期比23.2%増)となりました。

(フックアップ取扱いブランド)

フックアップ取扱いブランドは、前年同期は決算日の変更に伴い、前第2四半期連結累計期間に9ヶ月分の損益を取り込んだ一方、当第2四半期連結累計期間においては6ヶ月分の損益を取り込んでいるため、当第2四半期連結累計期間の売上高は742,588千円(前年同期比40.6%減)となりました。

(Sound Service取扱いブランド)

第1四半期連結会計期間からSound Service社及びSound Service MSL社の損益計算書を連結したことにより、同社が取扱う当社以外のブランドの製品が売上計上されることとなりました。これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,862,282千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,317,392千円増加し、19,967,424千円となりました。これは主に、Sound Service社の連結子会社化等に伴い商品及び製品が2,925,425千円、のれんが2,115,736千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,075,876千円増加し、12,135,899千円となりました。これは主に、Sound Service社の連結子会社化等に伴い買掛金が863,543千円増加、Sound Service社の株式取得のための資金として、長期借入金が2,315,869千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,241,515千円増加し、7,831,524千円となりました。これは主に、Sound Service社の連結子会社化等に伴い非支配株主持分が1,088,622千円、円安により為替換算調整勘定が553,436千円増加した一方、配当金の支払214,338千円があったことによるものであります。

以上の結果、企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末の47.5%に対し、当第2四半期連結会計期間末は33.3%と14.2ポイント減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,157,868千円増加し、3,219,602千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は598,339千円（前年同期は502,698千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を266,253千円計上したこと及び売上債権の減少額が1,105,216千円であった一方、棚卸資産の増加額が991,844千円、仕入債務の減少額が270,134千円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は2,266,305千円（前年同期は94,051千円の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,207,702千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は2,583,451千円（前年同期は141,332千円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額206,376千円及び長期借入れによる収入3,300,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出677,348千円及び配当金の支払額213,864千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績につきましては、2023年2月14日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細に関しましては、本日（2023年8月10日）公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,171,741	3,238,307
受取手形及び売掛金	2,109,207	1,804,023
商品及び製品	4,013,301	6,938,727
原材料及び貯蔵品	1,288,016	1,123,130
その他	1,278,080	1,039,765
貸倒引当金	△18,623	△55,537
流動資産合計	10,841,724	14,088,417
固定資産		
有形固定資産	647,131	1,501,883
無形固定資産		
のれん	1,374,833	3,490,570
その他	63,002	60,328
無形固定資産合計	1,437,836	3,550,898
投資その他の資産		
その他	921,269	1,024,154
貸倒引当金	△197,929	△197,929
投資その他の資産合計	723,339	826,225
固定資産合計	2,808,307	5,879,007
資産合計	13,650,031	19,967,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,080,048	1,943,591
短期借入金	2,513,363	3,321,670
1年内返済予定の長期借入金	177,076	500,912
未払法人税等	41,124	98,233
賞与引当金	34,226	48,048
製品保証引当金	54,291	109,909
その他	2,007,613	1,704,824
流動負債合計	5,907,744	7,727,189
固定負債		
長期借入金	897,374	3,213,243
退職給付に係る負債	145,539	164,188
その他	109,363	1,031,277
固定負債合計	1,152,277	4,408,709
負債合計	7,060,022	12,135,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	261,838	261,838
利益剰余金	5,653,272	5,218,424
自己株式	△366,022	△331,956
株主資本合計	5,761,364	5,360,582
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	728,188	1,281,625
退職給付に係る調整累計額	247	485
その他の包括利益累計額合計	728,436	1,282,111
非支配株主持分	100,208	1,188,831
純資産合計	6,590,009	7,831,524
負債純資産合計	13,650,031	19,967,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	5,658,511	8,318,640
売上原価	3,543,326	5,060,735
売上総利益	2,115,184	3,257,904
販売費及び一般管理費	2,209,605	2,969,959
営業利益又は営業損失(△)	△94,421	287,945
営業外収益		
受取利息	190	11,026
為替差益	44,178	65,866
受取還付金	17,121	12,591
助成金収入	2,624	300
その他	729	2,166
営業外収益合計	64,844	91,950
営業外費用		
支払利息	14,571	47,746
シンジケートローン手数料	—	62,500
その他	486	1,571
営業外費用合計	15,058	111,817
経常利益又は経常損失(△)	△44,634	268,077
特別損失		
固定資産除却損	33,112	1,824
特別損失合計	33,112	1,824
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△77,746	266,253
法人税等	23,275	117,890
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△101,022	148,363
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,266	151,764
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△104,289	△3,401

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△101,022	148,363
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	644,344	689,175
退職給付に係る調整額	△486	466
その他の包括利益合計	643,858	689,642
四半期包括利益	542,836	838,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	531,645	550,273
非支配株主に係る四半期包括利益	11,190	287,732

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△77,746	266,253
減価償却費	113,066	195,126
のれん償却額	99,322	210,145
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,031	1,108
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,777	13,821
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,439	26,911
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,478	2,946
受取利息	△190	△11,026
支払利息	14,571	47,746
為替差損益(△は益)	17,101	△46,365
固定資産除却損	33,112	1,824
売上債権の増減額(△は増加)	511,925	1,105,216
棚卸資産の増減額(△は増加)	△884,769	△991,844
仕入債務の増減額(△は減少)	285,236	△270,134
その他	△368,581	710,584
小計	△266,678	1,262,315
利息及び配当金の受取額	190	11,026
利息の支払額	△17,269	△46,046
法人税等の支払額	△218,941	△628,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	△502,698	598,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△4,500	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△76,943	△54,221
有形固定資産の売却による収入	17	—
無形固定資産の取得による支出	△14,131	△1,381
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,207,702
その他	1,505	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,051	△2,266,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	512,073	206,376
長期借入れによる収入	—	3,300,000
長期借入金の返済による支出	△84,579	△677,348
リース債務の返済による支出	△5,849	△31,711
自己株式の処分による収入	2,187	—
自己株式の取得による支出	△64,602	—
配当金の支払額	△217,896	△213,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,332	2,583,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	141,997	242,383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△313,420	1,157,868
現金及び現金同等物の期首残高	2,032,387	2,156,036
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△94,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,718,967	3,219,602

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、2023年1月1日付でSound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbHの株式を取得して子会社としたため、同社及び同社の100%子会社であるSound Service MSL Distribution Ltdを連結の範囲に含めております。なお、当該連結の範囲の変更は、当第2四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

また、第1四半期連結会計期間より、従来連結子会社であったZOOM HK LTDは、「監査・保証実務委員会実務指針第52号 連結の範囲及び持分法の適用範囲に関する重要性の原則の適用等に係る監査上の取扱い」に記載のある資産基準、売上高基準、利益基準、利益剰余金基準から判定した結果、一定の利益等はあるものの、連結財務諸表においては、重要性がないものと判断し、「連結の範囲から除外できる重要性の乏しい子会社」に該当するものとして、同社を連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、音楽用電子機器事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益、キャッシュ・フローの性質、計上時期等は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。